

研究プロジェクト報告

## 研究プロジェクト 2：成果報告（2018 年度～2020 年度）

日比野 幹 生（スポーツマネジメント学部／体育スポーツ科学系）

### 1. 研究プロジェクト名

オリンピックの危機と持続可能性

### 2. 研究プロジェクトの概要

本プロジェクトは、2018～2020 年度にわたり、「オリンピックの危機と持続可能性」に係る研究を中心に進めた。アンチ・ドーピング、オリンピックの危機と再生、オリンピックと女性アスリート、東京オリンピック大会のマネジメント、東京オリンピック・パラリンピック開催延期と東北ホストタウンの取り組み、オリンピックなどメガ・スポーツイベントのレガシー、オリンピックとエリートスポーツなど、幅広いテーマで研究が行われた。本研究プロジェクトにおいて、様々な観点からオリンピックの危機と持続可能性を議論したことは、本研究所の発展に貢献するものである。

### 3. 研究成果報告

#### ①「大学生のアンチ・ドーピングの知識・意識に関する調査研究」報告

担当：成田 和穂

ドーピングはオリンピックの存続を脅かすものであることから、アンチ・ドーピング教育はオリンピック教育の一つであると言っても過言ではない。本研究では、体育大学学生のアンチ・ドーピングの知識・意識を調査し、大学におけるアンチ・

ドーピング教育について検討することを目的とした。2018～2020 年度の3年間で、医師への相談と薬の確認の習慣について（オリンピックスポーツ文化研究 4: 125-132, 2019）、アンチ・ドーピングの知識について体育系大学と薬学系大学の比較（日本体育大学紀要 49: 1061-1073, 2020）、講習会の受講の有無によるアンチ・ドーピングの知識の差などについて調査研究を行った。本研究の結果、体育大学におけるアンチ・ドーピングの基本的な教育カリキュラムを構築することができた。

#### ②「オリンピックの危機と再生」報告

担当：関根 正美

現代オリンピックの危機についてオリンピックモットーに危機の根拠を求め、再生への思想を探った。現代オリンピックの危機について理念の位置から考察している哲学者としてハンス・レンクがいる。彼はオリンピックのモットー「より速く、より高く、より強く」を批判的に捉えたうえで新たなモットー「より速く、より高く、より強く、より人間的に、より美しく」を提唱している。特に「より人間的に」という考えに注目し、現代オリンピックの危機を克服するための思想的根拠をレンクの考えから考察した。その結果、「より人間的に」の意味は達成原理と倫理の二つの点から捉えられることが明らかになり、ドーピングと商業主義が人間の達成行為を侵害することへの警鐘と生命身体レベルでの危険性へのエスカレートに歯止めをかける必要性を確認することができ

た。成果として機関誌 No.4 (2019) に公表した。

担当：波多腰 克晃

本研究では、「オリンピックの危機」に注目してプロジェクトを遂行した。建設された施設の活用については、リオオリンピック大会以前から問題視されていた。とりわけ、いわゆる、開発途上国といわれている地域のオリンピック開催の意義をどのような形で見出すことができるのか、という点に集約される。この点を踏まえると、開発途上国におけるオリンピック関連施設の開発の意義を「無形レガシーへの活用」に見出し、それを新たな組織として活動しているリオオリンピック関係者の活動に注目することは、「オリンピックの危機」から「オリンピックの持続可能性」へというパラダイムシフトの契機として位置付けることができるのではないだろうか。今後の課題である。

### ③「オリンピックと女性アスリート」報告

担当：須永 美歌子

本研究では、わが国における「オリンピックと女性」に関する研究の動向分析を行い、今後さらに必要なオリンピックと女性アスリートに関する研究課題について検討することを目的としている。科研費データベースを利用し、「オリンピックと女性」をテーマにした様々な分野の研究課題名やキーワードについてテキストマイニングツールを用いて検討した。科研費データベースで「オリンピック 女性」と検索した結果、該当した研究テーマは2017年が156件、2018年度は158件であったが、2020年には235件と大幅に上昇した。キーワードにおいて、出現頻度スコアが最も高かったのは「ジェンダー」であり、続いて「スポーツ」「セクシュアリティ」「教育」「国際」が抽出された。

### ④「新型コロナウイルス感染症下における東京オリンピック大会のマネジメントをめぐる考察」報告

担当：佐野 昌行

本研究では、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響下における東京オリンピック大会のマネジメントをめぐる動向を整理し、主に新聞記事に寄せられた識者の意見を参照しながら、オリンピック大会のマネジメントについて考察した。新型コロナウイルス感染症の拡大は、1984年のロサンゼルス大会以降定着してきた現代オリンピックのあり方について再考を余儀なくさせており、オリンピックの力や価値の過大評価、過大な神聖化、経済的・社会的影響力の肥大化等を認識させる契機となったことが指摘された。にもかかわらず、そのマネジメントにおいては引き続き経済的影響が話題の中心となっており、理念やミッションの側面からの議論は乏しいままである。本研究における考察の結果、今回の大きな危機をきっかけとして、近代オリンピックの価値やあり方を改めて考え直す必要性が示唆された。

### ⑤「復興から克服へ～新型コロナウイルス感染症による東京オリンピック・パラリンピック開催延期と東北ホストタウンの取り組みについて～」報告

担当：亀山 有希

「震災からの復興を世界に発信する」として招致した東京オリンピック・パラリンピック2020は新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大によって開催延期が決定した。開催か、中止か、延期かを検討している最中に宮城県・松島基地に聖火は到着したものの、聖火リレーの開始2日前に取りやめとなった。聖火リレーのスタート地である福島県では既に支出した費用が約2億5,000万円に上ることが明らかとなっており、復興五輪が架空のものであることがあらためて浮き彫りと

なった。このように東京オリンピック・パラリンピック2020をめぐる問題は問題の山積と対応の遅れもさることながら、オリビズムといった理念との乖離が各所に見られ危機的状況が続いている。新型コロナウイルスの収束が見通せない中、東北ホストタウンの自治体も感染拡大防止策の策定が先行し、大会開催ありきの状態が否めない。2018から2020年度にわたっては、震災復興やコロナ禍といった状況下で見えてくるオリンピックの有り様を中心に研究を進めた。震災復興とコロナ禍によって写し出されたオリンピック・パラリンピックの課題については議論を深め、オリンピック・パラリンピックのあるべき姿を模索することが新たなレガシーとなると考える。今後の動向についても多様な観点から継続的に検討していきたい。

#### ⑥「メガ・スポーツイベントのレガシーに関する考察」報告

担当：松瀬 学

この3年間、オリンピックなどのメガ・スポーツイベントのレガシーを多角的に考察した。2018年度は、無形のレガシーとして、オリンピック大会に出場した選手が指導者になった場合、五輪からどういった意識の変化をもたらされたのかを明らかにすることを目的とし、五輪に選手として出場した大学指導者10人に質的調査を試みた。結果、大学指導者にはその体験により、五輪の根本原則や価値に関する意識の変化があったことが確認された<機関誌 No.4 (2019) に公表>。2019年度には、東京オリンピック・パラリンピック招致の敗因、勝因を分析することで、招致活動のノウハウなどのレガシーを明らかにした<機関紙 No.5 (2020) に公表>。また2020年度には、全国的に盛り上がったラグビーワールドカップのレガシーとして、12の開催地にどういう効果・影響をもたらしたかを明らかにすることを目的とし、12開催地の自治体などに質的調査を実施、

事後評価と効果・影響を分析した<「運動とスポーツの科学」(2021) に公表>。加えて、五輪の肥大化に着目し、なぜ放送権料が右肩上がりが高騰してきたのかを調査、特に1980年代の驚異的なジャンプの要因を探った。

#### ⑦「オリンピックとエリートスポーツ」報告

担当：日比野 幹生

巨額な資金を投じたオリンピックでのメダル獲得を目指すエリートスポーツ政策に対しては、持続可能性を危ぶむ声もある。そこで、まず①我が国のエリートスポーツ政策における諸アクター間のネットワークの構造や動態を政策ネットワークの視覚から分析し、その変容を明らかにすることを目的として研究を行った。本研究では、Marsh & Rhodesの分析枠組による分析の結果、シドニー大会以降に我が国の政策ネットワークが変容していることが明らかになった。本研究の成果は機関誌 No.4 (2019) に公表した。次に②小国であるにもかかわらず効率性が高いエリートスポーツを推進しているデンマークのエリートスポーツ政策を明らかにすることを目的として研究を行った。本研究では、高度な福祉国家でありながらエリートスポーツ政策の持続的発展を可能にしているデンマーク独自のエリートスポーツ政策を明らかにした。本研究の成果は機関誌 No.5 (2020) に公表した。

#### 4. 主な発表論文等

松瀬学, 阿部征大, 清宮孝文, 関口遵「大学指導者がオリンピック出場から受けた影響：レガシー研究に向けた基礎的考察」『オリンピックスポーツ文化研究』第4号, 2019年, pp. 19-36.

日比野幹生, 舟橋弘晃, 間野義之「我が国のエリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容：シドニーオリンピック競技大会からリオデジャネイロオリンピック競技大会までに着目して」『オ

オリンピックスポーツ文化研究』第4号, 2019年, pp. 37-59.

波多腰克晃「リオオリンピック・パラリンピック大会の教育プログラム:「トランスフォルマ」プログラムの可能性と課題」『オリンピックスポーツ文化研究』第4号, 2019年, pp. 75-90.

関根正美「オリンピックの哲学的人間学:より速く, より高く, より強く, より人間的に」『オリンピックスポーツ文化研究』第4号, 2019年, pp. 91-100.

成田和穂「体育大学1年次学生に対するアンチ・ドーピングの意識調査:医師への相談と薬の確認の習慣について」『オリンピックスポーツ文化研究』第4号, 2019年, pp. 125-132.

松瀬学「東京五輪・パラリンピックの招致活動検証:2016年大会招致の敗因と2020年大会招致の勝因,およびレガシー考察」『オリンピックス

ポーツ文化研究』第5号, 2020年, pp. 85-104.

日比野幹生, 束原文郎「デンマークのエリートスポーツ政策」『オリンピックスポーツ文化研究』第5号, 2020年, pp. 131-148.

成田和穂, 丸山桂司「大学生のアンチ・ドーピングの知識に関する調査:体育系大学と薬学系大学の比較」『日本体育大学紀要』第49号, 2020年, pp. 1061-1073.

## 5. 研究組織 (プロジェクトメンバー一覧)

研究代表者:日比野 幹生

研究者:関根 正美, 依田 充代, 須永 美歌子, 成田 和穂, 波多腰 克晃, 松瀬学, 佐野 昌行, 亀山 有希

(受理日:2021年3月31日)